

教職履修学生に関する2022年度調査報告

—「教育実習（中・高校）」前後における教職意識の形成と変容を 中心とする基礎分析—

山 崎 準 二*

YAMAZAKI Junji

はじめに：調査の目的と実施概要

本報告は、学習院大学において中学校・高等学校教員免許状取得を目指し教職課程を履修している学生の教職意識の現状を把握すること、かつそれに基づいた教職課程運営の改善を図ることを目的とし、2015年度から継続的に実施している調査の2022年度調査報告である。今年度は、「教育実習」問題に焦点を当てつつ、教職意識の形成と変容の問題を中心に調査報告を行いたい。調査対象者は、「図表1」で表記したように、中学校・高等学校教員免許状を取得するために2022年度に「教育実習」を行った主に学部4年生（大学院生一部含む）である。「教育実習」の日程は、各自異なるが、実習校における「本実習（「教育実習Ⅱ・Ⅲ」）」に加えて、その前後の時期に大学における「教育実習Ⅰ（事前・事後指導）」が一年を通して実施される。本年度の教職課程履修学生調査は、4月の「事前指導」時と年明け1月の「事後指導」時において実施されたが、本報告は「本実習」を挟んだ前後の段階における2回の調査結果の報告ということになる。

2020年3月より急速に拡大し現在に続く新型コロナ感染状況は、学生たちの大学生活全般に大きな影響を与えてきているが、教職課程履修に関しても同様である。2020年度及び2021年度に「教育実習」を迎えた学生たちは、実習の時期や期間、研究授業や実習生活全体において大きな変更を余儀なくされ、あるいは実習そのものが中止となり、代替措置による履修をしなければならなかった（その点に関しては、拙報告「コロナ禍における2020年度教育実習に関する履修学生調査報告」『学習院大学教職課程年報』第7号、2021年5月、pp.123-148.、を参照されたい。）

2022年度、なおも引き続きコロナ感染症は楽観視できない状況が続いていたのであるが、本学の「教育実習」に関しては各実習校及び実習生自身の感染症予防対策の努力によって大きな混乱もなくすべての実施を終えることができた。しかし、2022年度実習生たちは、かつてならば「教育実習」を迎えるまでに体験することのできた、学校現場での「ボランティア／インターンシップ活動」や大学授業での「模擬授業」や各種「アクティブ・ラーニング活動」などへの参加は大きな制限・制約を受けざるを得なかった。

なお、学習院大学では、2022年度の時点で、5学部（17学科）・5研究科（14専攻）において教職課程の認定を受けており、文学部教育学科（大学院教育学専攻）で小学校教員一種免許状（同専修免許状）を、それ以外の法・経済・文・理・国際社会科学の各学部（学科）・研究科（専攻）で中学校・高等学校（国語・社会・数学・理科・英語・ドイツ語・フランス語・職業指導・地理歴史・公民・情報・書道）一種免許状（同専修免許状、ただし職業指導・情報・書道は除く）を、それぞれ取得できるようになっている。

* 学習院大学文学部教育学科教授

図表 1：回答者の属性構成

学部 調査時	法学部		経済学部		文学部		理学部		大学院		全体	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
4 年 4 月 実習前	6 【5.7%】		1 【1.0%】		63 【60.0%】		32 【30.4%】		3 【2.9%】		105 【100.0%】	
	3 (50.0%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (100%)	28 (44.4%)	35 (55.6%)	24 (75.0%)	8 (25.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	57 (54.3%)	48 (45.7%)
4 年 1 月 実習後	8 【7.8%】		2 【1.9%】		52 【50.5%】		35 【34.0%】		6 【5.8%】		103 【100.0%】	
	4 (50.0%)	4 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (100%)	24 (46.1%)	28 (53.9%)	24 (68.6%)	11 (31.4%)	4 (66.7%)	2 (33.3%)	56 (54.4%)	47 (45.6%)

注 1) 【 】内は学部等構成比率、()内は各学部等内男女構成比率

(調査の実施概要)

- ・ 調査対象：中学校・高等学校教職課程において、2021年度「教育実習オリエンテーション」、2022年度「教育実習Ⅰ（事前・事後指導）」「教育実習Ⅱ・Ⅲ（実習校実習）」を受けてきた、同一集団を対象とした。
- ・ 調査方法：集合法自記式質問紙票を、「教育実習Ⅰ」の「事前指導」時及び「事後指導」時に配布・回収した。
- ・ 調査時期：2022年 4 月（教育実習・事前指導、これを以下「実習前調査」と呼称）、及び2023年 1 月（教育実習・事後指導、これを以下「実習後調査」と呼称）。
- ・ 各回収率：「実習前調査」は、有効回答者数105名、履修者全体（123名）の85.4%。
「実習後調査」は、有効回答者数103名、履修者全体（123名）の83.7%。

1. 調査対象者の属性等

1－1. 所属学部・性別構成

調査は、教職科目「教育実習Ⅰ」における「事前指導（4年時4月）」及び「事後指導（年明け4年時1月）」の機会を利用し、集合法自記式質問紙調査で行ったのであるが、回収された票の属性構成は「図表1」で示したとおりである。所属学部の点では、例年、そもそも学部間で教職課程履修者数に違いが大きい（法学部・経済学部・国際社会科学部は少数、文学部・理学部に相対的多数）ため、回答者に偏りが生じている。性別の点でも、所属学部別にみると、対象者数が相対的に多い、文学部では女性比率が、理学部では男性比率が、それぞれやや高くなっているが、これもそもそも学部学生構成自体あるいは学部教職履修学生構成自体の性別比率を反映している。しかし、同一集団を対象としており、基本的に2つの調査による回収票数のわずかな違いはあるものの、男女間の比率（実習前調査＝54.3%：45.7%、実習後調査＝54.4%：45.6%）はほぼ等しい。したがって、以下での考察にあたっては、所属学部別の考察は行わず、全体としての考察ないしは性別の比較考察を中心に行った。

1－2. 「教育実習」体験

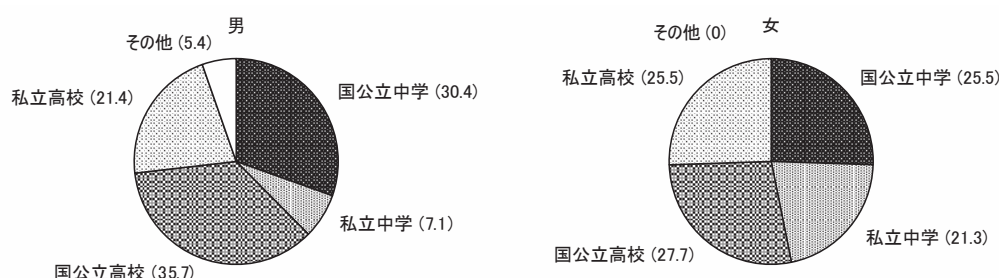
実習先 実習先は「図表2」で示したとおりであるが、回答者全体としては（図表は男女別表記のみ）、校種別にみると中学校（41.8%）より高等学校（55.3%）の割合がやや多くなっており、また設置者別にみると私立（36.9%）より公立（60.2%）の割合がやや多くなっている。男女別にみると、女性の方に私立中学（21.3%）及び私立高校（25.5%）が多く、男性の方では国公立中学（30.4%）及び国公立高校（35.7%）が多くなっている。これらは、実習先として男性が高校、女性が中学を選択するケースが多い傾向をも反映しているとみることができる。なお、「その他」は、特別支援学校中・高等部などである。

実習担当教科 実習での担当教科は「図表3」で示したとおりであるが、男女において違いがみられる。これは各免許教科取得可能な学科における所属学生の男女比率を背景としている。すなわち、国語・書道及び外国語に関しては文学部日本語日本文学科・英語英米文化学科の、社会・地歴・公民に関しては文学部哲学科・史学科及び法学部・経済学部の各学科の、そして数学・理科に関しては理学部各学科の、それぞれ所属する学生比率を背景としており、それぞれ男女における実習教科比率の相違が生まれているのである。

研究授業数 実習期間中に研究授業（「実習学生が一人で行った授業の回数」という定義をしたうえで回数を質問した）を行った回数については「図表4」で示したとおりである。実習校間での違いもみられるが、近年の教育実習における「実践的指導力」の育成強化政策を反映してか、3週間の実習ではあるものの、研究授業は10回以上が全体で70.9%（男：76.8%、女：63.8%）と多く、コロナ感染症拡大状況の以前に戻りつつあるといえる。

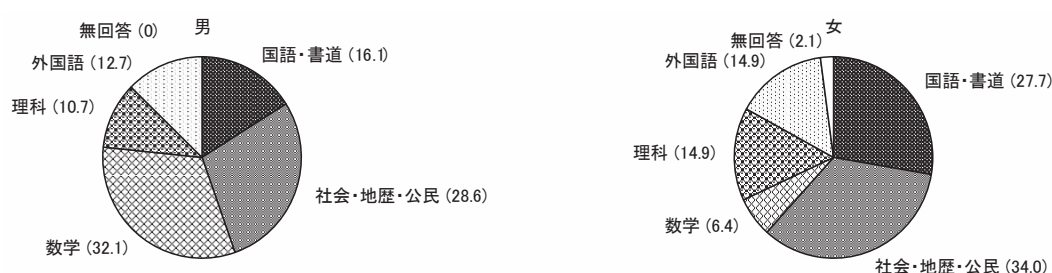
図表2：実習先（カッコ内数字は構成比、%値、実習後調査より）

（回答者数：男=56人、女=47人、全体=103人）



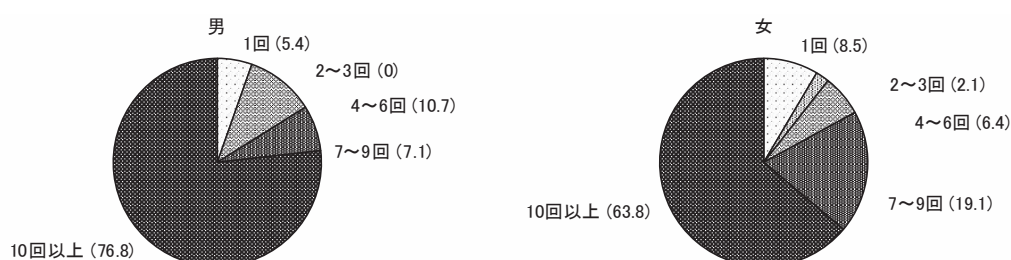
図表3：実習担当教科（カッコ内数値は構成比、%値、実習後調査より）

（回答者数：男=56人、女=47人、全体=103人）



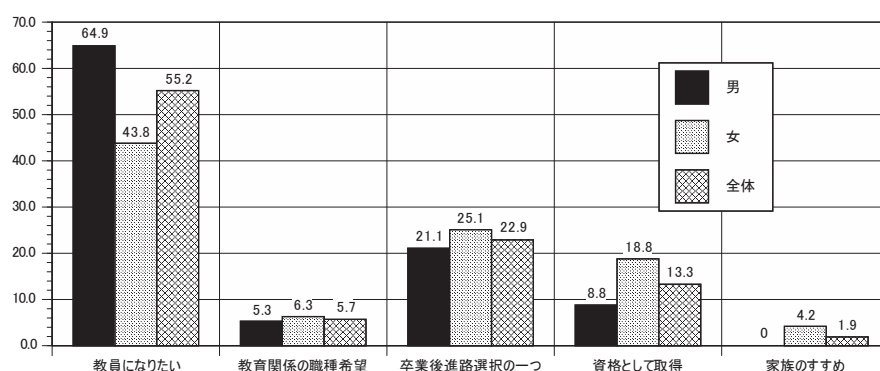
図表4：実習での研究授業数（カッコ内数値は構成比、%値、実習後調査より）

（回答者数：男=56人、女=47人、全体=103人）



図表5：教職課程履修の一番大きな理由（支持率が相対的に大きな5項目のみ表示、%値、
実習前調査より）

（回答者数：男＝57人、女＝48人、全体＝105人）



教職課程履修の動機 教職課程履修の一番大きな理由を質問した結果を整理・表記したものが「図表5」である。「その他」を含む9つの項目を用意し、一番大きな理由を一つだけ選択することを求めたが、男女ともに、「学校教員になりたかったから」に集中した。一般学部所属の学生たちの集団としては高い割合であるといえる。とりわけ男性においては、64.9%と多く、女性の43.8%と比べて、20%ほどの差も表している。同上項目の支持率よりも数値はおおよそ半減（あるいはそれ以上の減）しているが、次いで多かったのが「卒業後の職業選択肢の一つ：学校教員を含む教育関係の職種を第1希望とはしていないが、卒業後の職業選択肢の一つとして教職を含めておきたかったから」である。この項目に関しては、さほどの男女差は認められず、ともに20%余りであった。続いて支持率の相対的に多かった3番目の項目は「資格として取得：資格として教員免許を取得しておきたいから」であり、この項目に関しては男女差がややみられ、女性からの支持が20%近くあった。

調査対象者が、一般学部に属する学生たちであることから、「卒業後の職業選択肢の一つ」や「資格として取得」という2つの項目が一定の支持を得ることはやむを得ないことでもあるが、教職課程履修当初において「学校教員になりたかったから」が全体として過半数の支持を得て第1位にあるのは注目に値する特徴であるといえる。

2. 教職意識の初期形成

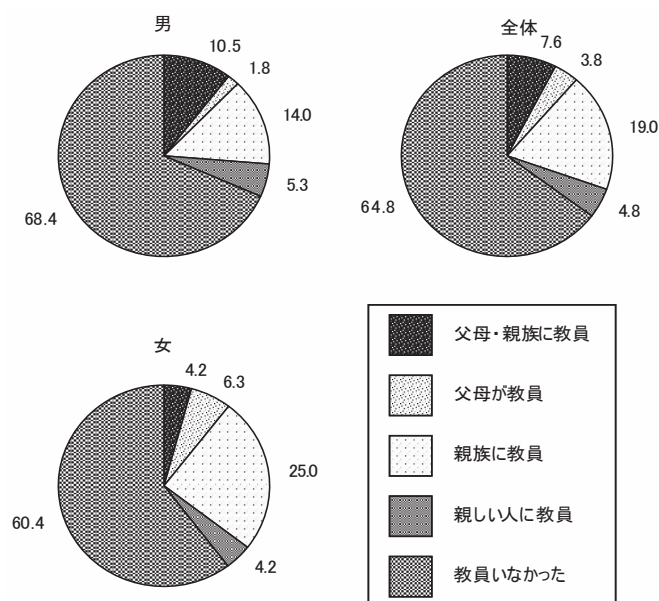
2-1. 成育環境と被教育体験の中の教師からの影響

身近な教師の存在 実習前調査では、「大学に入学した頃、身内に学校教員（退職者も含む）がいたか」と質問することによって、成育環境の中の身近な存在＝教師との距離感（影響度合い）をみようとした。その結果を整理・表記したのが「図表6」である。

全体的な傾向としては、「父母・親族に教員：父母ないし父母のいずれかが教員であり、それ以外の親族にも教員がいた（7.6%）」「父母が教員：父母ないし父母のいずれかのみが教員であった（3.8%）」「親族に教員：父母は両方とも教員ではなかったが、親族に教員がいた（19.0%）」「親しい人に教員：父母・親族ともに教員ではなかったが、親しく付き合っていた人の中に教員がいた（4.8%）」の4つの項目の比率を合算すると35.2%となり、学生たちのおよそ3割強の者にとっては、教職イメージの形成と教職への接近において、家族や親族など、成育環境の中に存在していた教師とその影響が少なからずうかがえる結果となっている。

図表6：身近な教師の存在（数値は構成比、%値、実習前調査より）

（回答者数：男＝57人、女＝48人、全体＝105人）



同時に、その一方で、「教員いなかった：父母・親族ともに教員ではなく、親しく付き合っていた人の中にも教員はいなかった」という者が64.8%おり、その者たちの教職イメージの形成と教職への接近がどのようにして行われたのかが問題となる。男女別の相違については、「図表6」からは、上記4項目の合算値では男：31.6%、女：39.7%と、成育環境の中に教師の存在がみられるのは女性の方がやや多いが、男性の方には「父母・親族に教員」の者がやや多く、より身近な存在としての教師とその影響の強さがうかがわれる結果であったともいえよう。

被教育体験の中の教師 では、「（身近に）教員いなかった」6割強の者たちは、何が教職イメージの形成と教職への接近に関する影響要因になっているのであろうか。その点を考えるために、「今までの学校生活において、あなたの教職志望形成（教職を自分の職業として意識すること、あるいは教職に関心を持つこと）に影響を与えた小・中・高校等の教員はいたか」と、対象者全員に質問した。

「いた」と回答した者は、男49人（86.0%）、女42人（87.5%）、計91人（86.7%）であった。8割以上の者が「いた」と回答しているわけであるが、その教員に出会った学校段階とその影響内容を質問し、整理・表記したのが「図表7」及び「図表8」である。

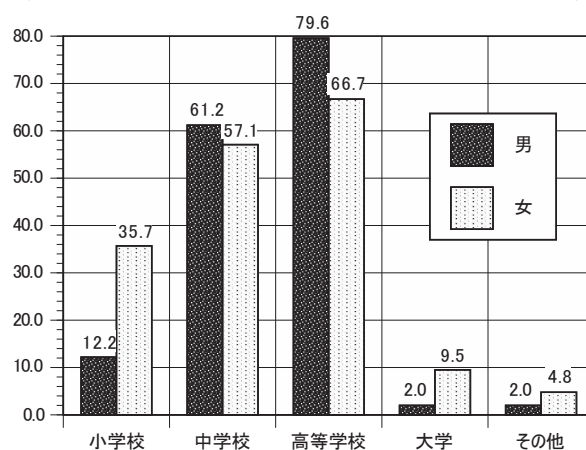
上記質問に対して「いた」と回答した者に対して、それは「小・中・高・大学等のいずれにおいてか（複数選択可）」という質問をしたところ、男女とも、高校段階が7割前後（男性において8割近くあり、男女間の相違がややみられる）、中学校段階が6割前後という結果であった。一般学部所属の学生であり、中学校・高等学校教員免許状取得を目指す教職課程履修の学生であることから、いわば予測された結果であるともいえるが（同様の質問に対して、小学校教員免許状取得を目指す教職課程履修学生には小学校段階であったとする回答が多い）、女性においては小学校段階にも回答した者が15人（女性回答者のうちの35.7%）いた。

では、その影響とはいかなる内容のものであったのか。その点について、「A：主に児童・生徒との関わりに関する事柄（「図表8」中、左から1～5項目）」「B：主に教育実践の方法に関する事柄（同、左から6～10項目）」「C：主に教師あるいは人間としての生き方

に関する事柄（同、左から11～15項目）」の3つのカテゴリーごと各5項目を設定し、それに「反面教師的な影響を受けた」「その他」を加え、計17項目のうちから複数選択可とし、回答をもとめた。その結果を男女別に整理・表記した「図表8」からは、特に支持が集中したという項目はなく、影響内容の多様さがうかがわれる結果であった。しかし、カテゴリーAの中に入っている「心の内面捉える：一人一人の児童・生徒の心の内面を捉え、それに理解と共感を示すこと（回答者全体37.4%）」と「悩み事相談：個人的な悩み事の相談にも親身になって応ずること（同35.2%）」の2項目が相対的に支持多く、男女ともに30%を超えた数値となっている。男女間の違いについては、「体当たりで接する：児童・生徒とよく遊び、交流を持ち、体当たりで接する（同19.8%）」において、女性からの支持が、男性の支持率の2倍以上の多さとなっている。しかしこれは、影響を受けた教師が小学校段階であったと回答した者（実人数21人、うち女性15人）のうちの女性から「体当たりで接する」という項目への支持が高く、それが反映された結果であるように思われる。

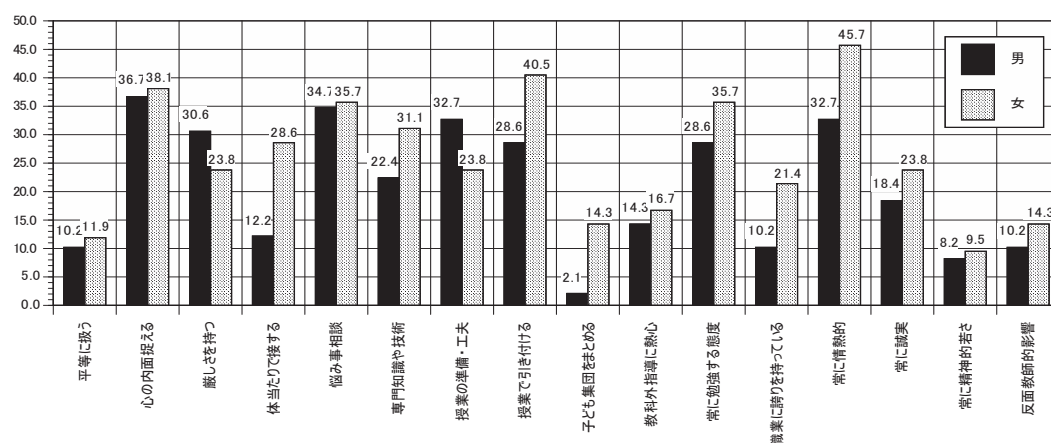
図表7：教職志望形成に影響を受けた教師の学校段階（複数選択可、実習前調査より）

（回答者数：男＝49人、女＝42人、全体＝91人、数値％）



図表8：教師からの影響内容（複数選択可、実習前調査より）

（回答者数：男＝49人、女＝42人、全体＝91人、数値％）



カテゴリーBの中に入っている事柄の中では、「専門知識や技術：教育実践を支える専門的知識や技術をしっかりと身に付けていること（回答者全体26.4%）」「授業の準備・工夫：教材研究や授業展開構成など、授業の準備・工夫を丹念にしていること（同28.6%）」「授業で引き付ける：授業の方法・技術を自分自身で創意工夫し、たえず児童生徒たちを引き

付けておくようにしていること（同34.1%）」の3項目が相対的に支持多く、中・高校段階での教師から影響を受けた者が多いことから、その影響内容が授業に関わる事柄が増えている、言い換えるならば中・高校生になると教師の授業関連の専門的力量にまで目が向くようになっていくことをうかがわせる結果となっている。

さらには、カテゴリーCの中に入っている事柄の中では、「常に勉強する態度：教員として常によく勉強し、豊富な知識・技術を身に付けていること（同31.9%）」「常に情熱的：物事に対して常に情熱を持って、前向きに取り組んでいること（同38.5%）」という2項目への支持が多い。この2項目も含め、カテゴリーCの各項目すべてにおいて男性より女性からの支持が多いことも特徴的である。

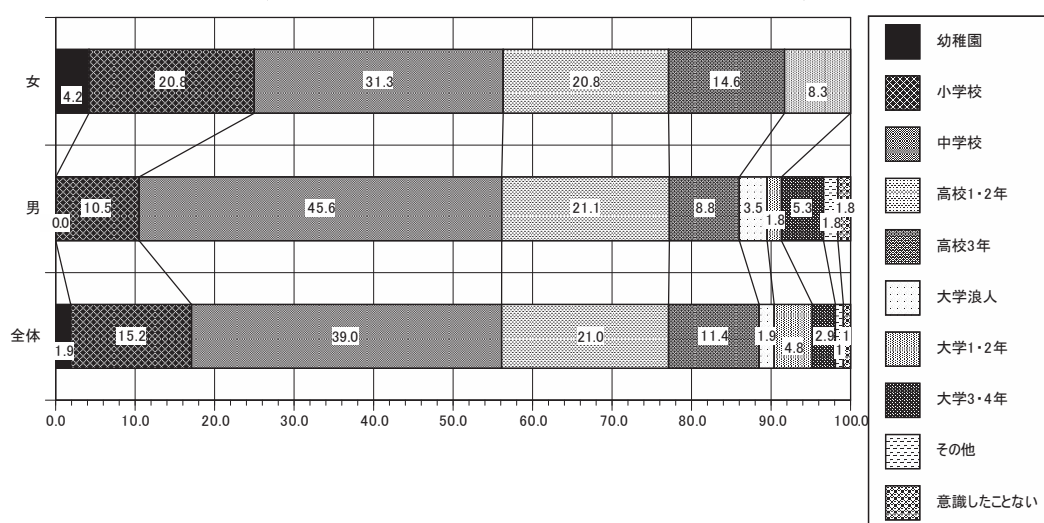
なお、影響を受けた教師が小学校段階であると答えた者と中・高校段階であると答えた者との影響内容の違いをみると（回答者数が小学校段階21人、中・高校段階84人であるため影響内容支持率の%値を単純に比較できないことを前提としてみるならば）、小学校段階であると答えた者からは「厳しさを持つ：時に応じて厳しく叱るなど、良い意味での厳しさを持つこと（回答者全体42.9%）」や「体当たりで接する（同33.3%）」を、中・高校段階であると答えた者からは「授業の準備・工夫：教材研究や授業展開構成など、授業の準備・工夫を丹念にしていること（同31.0%）」や「常に勉強する態度：教員として常によく勉強し、豊富な知識・技術を身につけていること（同33.3%）」を、それぞれ支持する割合が相対的に多かった。すなわち、前者が児童・生徒との関わる事柄であるのに対して、後者は学習指導に関わる事柄であり、両段階の教師の影響内容の特徴がうかがえた。

2-2. 教職への接近

教職への接近時期 「自分の職業として教職を意識し始めた、あるいは教職に魅力を感じ始めたのは、いつごろか」、またその「一番大きなきっかけは何か」を質問し、その結果を整理・表記したのが「図表9」及び「図表10」である。

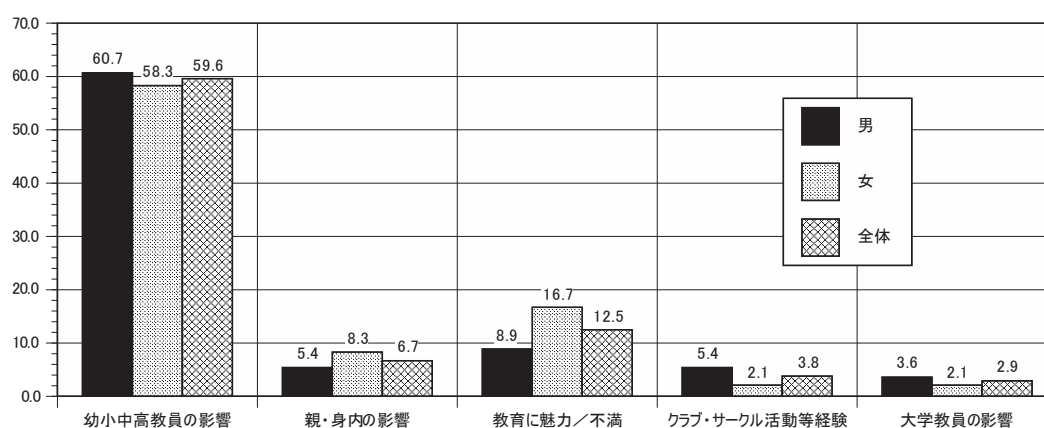
図表9：自分の職業として教職を意識し始めた時期（実習前調査より）

（回答者数：男=57人、女=48人、全体=105人、%値）



図表10：自分の職業として意識し始めた、一番大きなきっかけ（実習前調査より）（17項目のうち、相対的に支持率の高かった5項目のみ表示）

（回答者数：男＝57人、女＝48人、全体＝105人、％値）



教職を意識し始めた時期 将来の職業を現実的に考え意識し始めるのは、一般に大学受験に際して進学先（学部・専門領域）を考え選択する高校3年であることが多いと思われるが、教職選択の場合は、もう少し時期が早いようである。「図表9」からは、男女とも中学校段階が一番多く、次いで高校1・2年段階であることがわかる。とりわけ男性の場合、中学校段階であったと回答した者は半数近い45.6%にも上っている。女性の場合は、それよりもさらに早く小学校段階と回答した者が約2割（20.8%）となっている。一般学部所属の学生たちの回答ではあるが、ここにも「教職選択の早期化傾向」、すなわち現実的に自らの職業として教職を意識し始めるのが比較的早い傾向にあることがうかがわれる。

教職を意識し始めたきっかけ その「早期化傾向」を生み出している要因としてあるのが被教育体験期の学校生活で出会った教師の影響であることが「図表10」からうかがうことができる。教職選択の一番大きなきっかけを問うにあたって、選択肢としては、「その他」や「わからない」も含めて17項目を用意したのであるが、支持率が5%以上ないしはそれに近い数値を得た項目は、表中の5つの項目だけであり、その中でも特に「幼・小・中・高校で教わった教員の影響」に集中したのである。上述してきたように、回答者のうち64.8%の者が「身近に教員は全くいなかった」成育環境の中で、自らの被教育体験（学校生活）の中で出会った教師からの影響が、教職への接近における大きなきっかけになっていることがうかがわれるのである。

2-3. 「教育実習」以外の「学校等実践現場参加体験」

本調査対象者は基本的に一般学部にも所属し中学校・高等学校教員免許状取得をめざして教職課程を履修している学生たちであるが、4年次に行う「教育実習」前にも、ボランティア活動等の一環として「学校等実践現場参加体験」の活動をしている者が少なくない。2019年度には「体験ある」と答えた者が40.7%（実人数57人）いたが（拙報告「教職履修学生に関する2019年度調査報告」『学習院大学教職課程年報（第6号）』2020年6月、所収）、新型コロナウイルス感染症拡大状況とともに、その条件が得られないために参加者数が減少してしまっている。2022年度は、実習前調査段階において、回答者全体のうち、「参加体験ある」と回答した者は25.7%（実人数27人）であり、やはり2020～2021年度よりはやや持ち直しているとはいえ減少したままである。

活動先としては、中学校（13人）、小学校（10人）とともに、幼稚園（14人）も多かったことが特徴的である。教育実習先として多い高等学校であるが、4人と少なく、学校ボランティア受け入れ先として未だ広がっていないことをうかがわせる結果であった。また、参加のきっかけとしては、大学の教職課程に募集の依頼が来て応募したケース（2021年度から、本学教職課程は新宿区教育委員会と協定を結び、「教職インターンシップ事業」を開始している）、あるいは近年では各自治体ないしは各学校が個別にHP等で募集を行っているのに応募したケースなどがある。

活動内容としては、授業支援が多く、教員の授業準備作業の補助をしたり、あるいは授業中に教室の後方において授業についていけず困っている児童・生徒に対して個別支援をすることなどである。ボランティア参加学生たちにとっては、教育実習に行く前に、様々な障害や問題を抱える児童・生徒の実態やICT機器等を活用した新しい授業実践の実態をも知ることができたようである。

参加経験のある者に対して「活動経験を通して、得たものはどのような事柄だったか」という質問している。参加経験のある者が実人数27人と少人数であるが、「教員たちが考えていることを知ることができた」や「児童・生徒の理解の仕方や指導の仕方について知ることができた」が成果であると考え、その結果として「教職に向けての自分自身の期待・意欲が強まった」という項目を支持する者が相対的に多かった（未図表）。

3. 「教育実習」体験と教職意識変容

次に、実習前と実習後の2つの調査結果を用いながら、「教育実習」体験が、教職意識にどのような影響を与えるのかを考察していきたい。

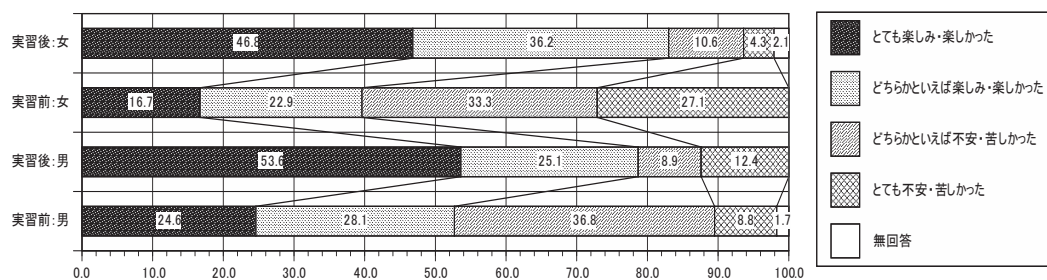
3-1. 実習前後の思い

「教育実習」前後の思いの変容としては、「図表11」で示した通り、実習前の「楽しみ」な気持ちは、実習後男女ともに2倍以上の数値を示して増大していることがわかる。とりわけ、女性においては、実習前の「とても楽しみ」（16.7%）が実習後には「とても楽しかった」（46.8%）となっており、「とても＋どちらかといえば」の合計数値は実習前の39.6%から実習後の83.0%へと2倍以上にも増大している。逆に、実習前の不安な気持ちは、「とても＋どちらかといえば」の合計数値が男女ともに、実習後は大きく減少しているのである。しかし、男性において、実習前の「とても不安（8.8%）」が実習後の「とても苦しかった（12.4%）」とわずかながら増加していることも看過できない点である。

「教育実習」を／が「楽しみにしている・不安である（実習前）／楽しかった・苦しかった（実習後）」の理由を尋ねた結果を男女別に表したのが「図表12」及び「図表13」である。「楽しみにしている・楽しかった」事柄として、男女ともに一番多く「実習前に表明されていた／実習後に表明された」のが「児童・生徒と交流する／したこと」であるが、その思いは、男性において実習後増加しているものの、女性においてはわずかながら減少している点も看過できない点である。また「不安だ・苦しかった」事柄として、男女ともに実習前において不安が大きかった「自分で教科指導を担当すること」は実習後減少しているものの、女性において「毎日現場に入って教員として生活すること」が実習後増加している点も同様である。回答者実数が少ないことを考慮するにしても、その2点については実習指導上さらに実態把握が必要であると思われる。

図表11：「教育実習」に対する実習前後の思い・感想

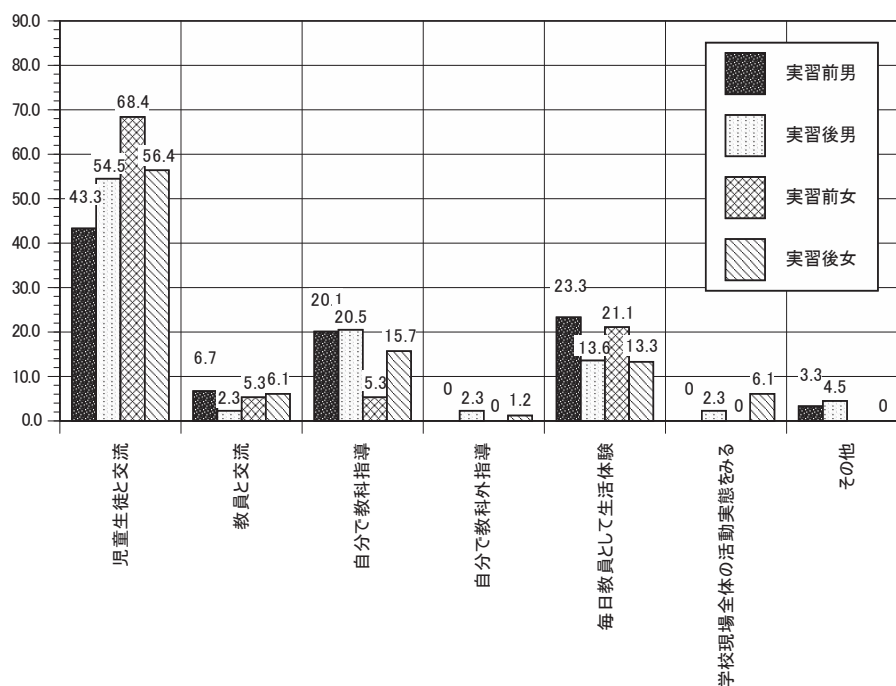
(%) (回答者数：実習前男=57人、実習後男=56人、実習前女=48人、実習後女=47人)



図表12：「教育実習」を「楽しみにしている（楽しかった）」理由

(「その他」を含む7項目から一番強く思っていることを一つだけ選択)

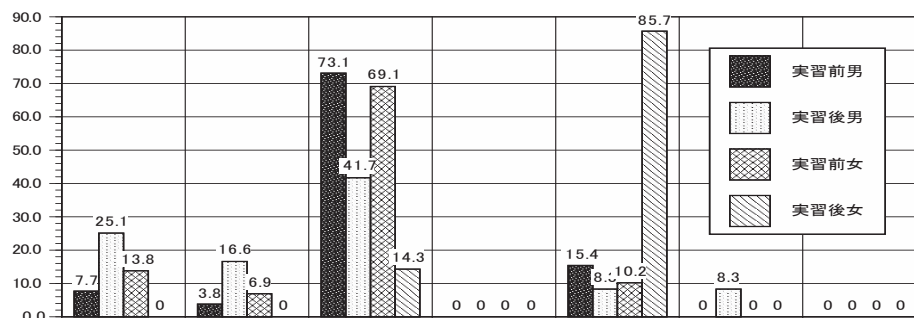
(%) (回答者数：実習前男=30人、実習後男=44人、実習前女=19人、実習後女=39人)



図表13：「教育実習」が「不安だ（苦しかった）」理由（項目名同上）

(「その他」を含む7項目から一番強く思ったことを一つだけ選択)

(%) (回答者数：実習前男=26人、実習後男=12人、実習前女=29人、実習後女=7人)



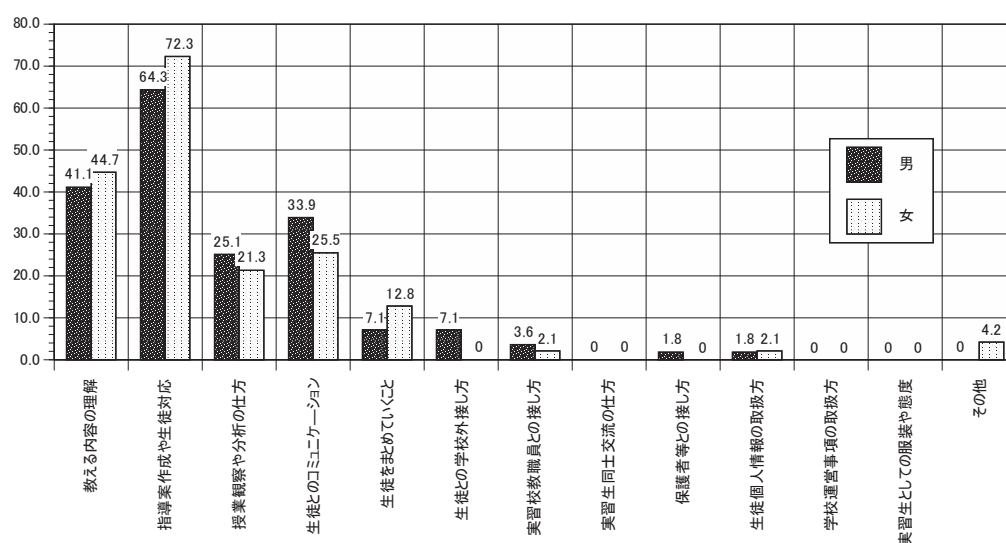
(各項目名は上図と同様)

3-2. 指導内容と相談相手

指導内容 「図表14」は「教育実習において実習校指導教員から一番よく指導・注意された事柄」を整理・表記したものである。「その他」を含む13個の項目を用意し、2つまで複数選択可として回答を求めた。結果は、「教える内容の理解：担当教科の教える内容についての理解を深めること（全回答者の42.7%）」と「指導案作成や生徒対応：指導案の作成や授業中における生徒への対応の仕方（同67.0%）」の2項目に集中している。これら2つの項目はいずれも男性よりも女性からの支持がやや多かったが、逆に女性よりも男性からの支持がやや多く、支持率の数値こそ大きく減少しているが支持の大きさの順位としては第3、4位であるのが「生徒とのコミュニケーション：生徒一人一人とのコミュニケーションの取り方や理解の仕方（同30.1%）」と「授業観察や分析の仕方：授業の観察や分析（観察における着眼点、記録の取り方、分析する際の着眼点や方法など）の仕方（23.3%）」であった。この質問に対する回答は、あくまで指導・注意を受けた実習生側が印象に残っている事柄を指摘したものであって、必ずしも実態を正確に表しているものとはいえないが、いずれも授業関係の内容項目であり、中・高校における教育実習においては授業指導が中心であることを改めて認識させられる結果であった。

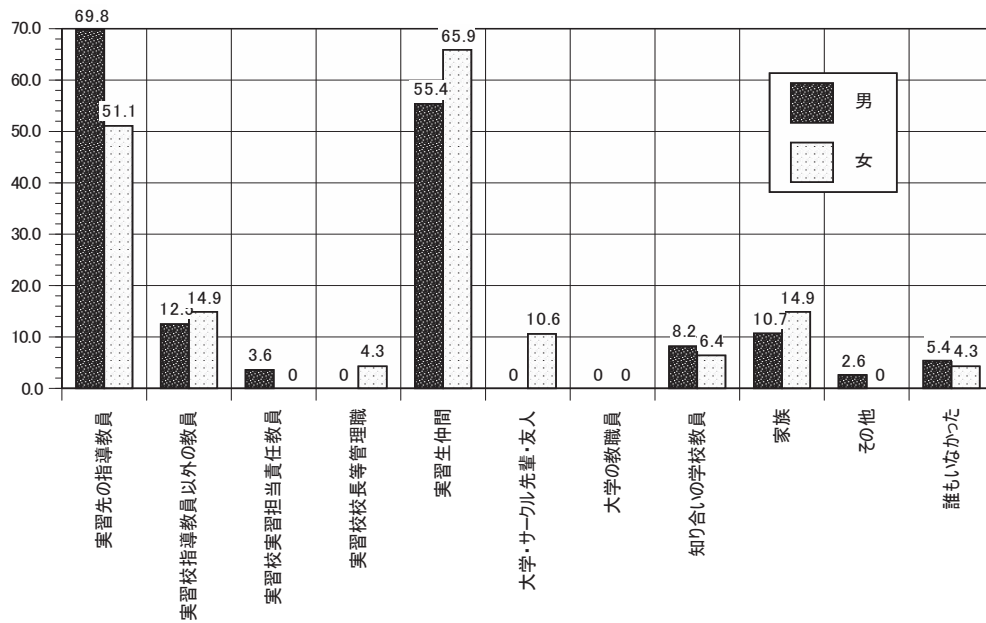
相談相手 「図表15」は「（教育実習時期の）生活全体を通して、困ったことや悩みなどに関して、相談相手となったのは誰か」という質問結果を整理・表記したものである。表記した11個の選択肢項目を用意し、主なものを2つまで複数選択可として回答を求めた。結果は、「実習先の指導教員（全回答者の61.8%）」と「実習生仲間（同60.2%）」の2項目に支持が集中した。前者の項目は男性からの支持が、後者の項目は女性からの支持が、それぞれやや多いという違いは見られるものの、実習校指導教員とのフォーマルな関係の中での実習に関する指導・助言を受けるとともに、実習生同士というインフォーマルな関係の中での実習生活上のさまざまな面で相互に助け合っていることをうかがわせる結果であった。

図表14：実習校指導教員から一番よく指導・注意された事柄（実習後調査より）
（%）（「その他」を含む13項目の中から2つまで選択可、回答者数：男＝56人、女＝47人）



図表15：「教育実習」中の、一番の相談相手（実習後調査より）

(%)（表記した11項目の中から2つまで選択）（回答者数：男=56人、女=47人）



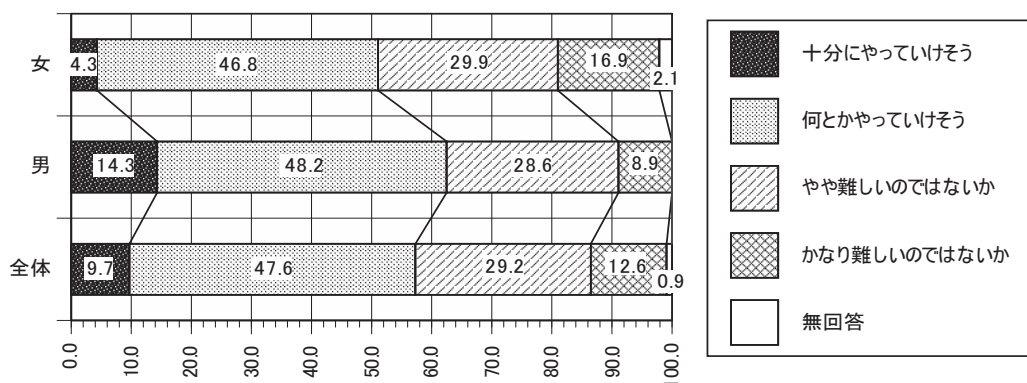
3-3. 「教育実習」前後の意識変化

調査では、「教職への自信度」「教職への適性度」「教職への志望度」についての自己意識をたずねておいた。以下では、それらの結果を紹介しつつ、「教育実習」前後における教職意識の変化について考察していきたい。

教職に対する「自信度」 まず、「図表16」で表した教育実習後における「教職に対する自信度」は、「(職業として教職を)十分にやっていけそう」及び「何とかやっていけそう」と回答している者が男性で約6割（14.3%+48.2%=62.5%）、女性では約5割（4.3%+46.8%=51.1%）というように、男女間の相違が10%ほどありつつも、ともに過半数にまで達していることがわかる。しかし、それは同時に、「やや難しい+かなり難しい」と回答している者が4割前後いる（男性で37.5%、女性では46.8%）ことを意味していることでもあり、教育実習のたいへんさを物語っている結果であるともいえよう。

図表16：教育実習後（4年1月時点）における教職に対する自信度（実習後調査より）

(%)（回答者数：男=56人、女=47人）

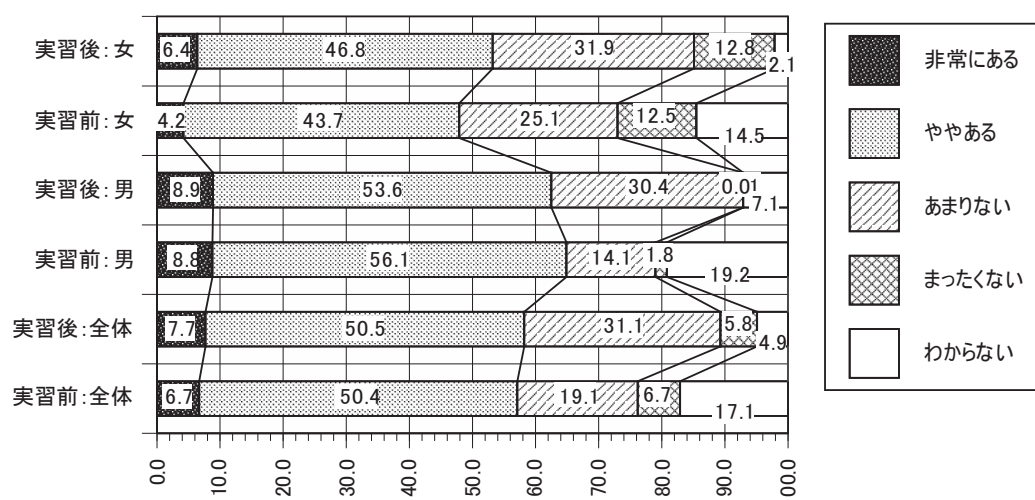


教職に対する「適性度」 教育実習の目的の一つとして、教職に対する自らの適性を判断するという課題がある。「図表17」は、教育実習の前後における、その自己判断の結果を整理し・表記したものであるが、教育実習後において男女とも、「非常にある」及び「ややある」と判断した者は、過半数となり、上述の「自信度」の結果特徴を裏付ける適性判断の結果であるといえよう。実習前に2割弱あった「わからない」層は実習後減少していることも認められる。その判断の結果であるが、「非常にある+ややある」という肯定的判断層は、男女間で10%ほどの違いがみられ、男性の方がやや多い。女性においては「非常にある」や「ややある」という層がわずかずつであるが増加している一方で、「あまりない」や「まったくない」という層もまたわずかであるが増加している。男性においては、「非常にある」層こそほぼ変わらない数値であるが、「ややある」層はわずかであるが減少し、「あまりない」層が増加している。

教職に対する「意欲度」 「図表18」は、教育実習の前後における、教職に対する「意欲度」を4段階尺度で自己評価してもらった結果を整理・表記したものである。ここでも、上記「自信度」及び「適性度」の自己判断結果と同様に、男女間において男性の方が積極的判断層（とてもやってみたくなくなった+やややってみたくなくなった）がやや多いといえよう（ただし数値の点で「自信度」や「適性度」ではおよそ10%の違いであったのが、「意欲度」ではおよそ20%の違いとなっている）。また、女性は実習後に積極的判断層が増加し、実習前の「あまりやりたくない」が減少していること、それに対して男性においては、積極的判断層の数値こそ女性を上回っているが、実習前の「まったくやりたくない」はわずかではあるが増加していることは、注視しておくべき点である。

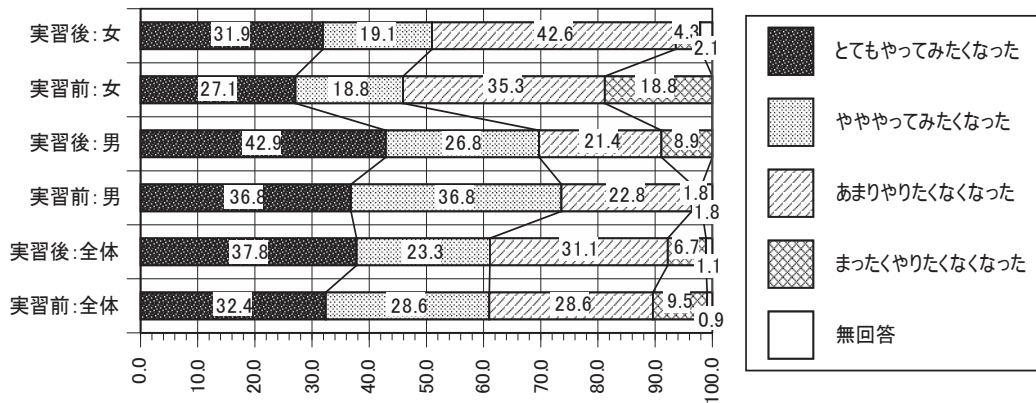
図表17：実習前後における教職適性度（実習前及び実習後の両調査より）

（回答者数：実習前調査 男=57人、女=48人、実習後調査 男=56人、女=47人）（%）



図表18：実習前後における教職に対する意欲度（実習前及び実習後の両調査より）

(%)（回答者数：上掲「図表17」と同様）



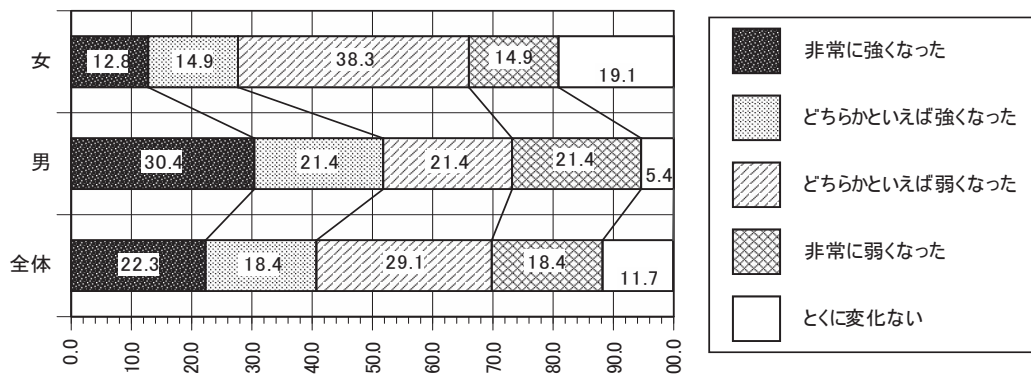
教職に対する「志望度」の変容とその理由 では、教職課程を履修し始めた時点と比べて、4年間の教職課程諸科目の学習、サークル活動やアルバイト経験など大学内外でのさまざまな体験、さらには就職活動や教育実習での活動などを経て教職に対する「志望度」にどのような変化があり、その変化をもたらした要因としてはいかなるものがあったのであろうか。これらの点について、実習後の調査において、質問している。「図表19」は教職「志望度」の変化を、そして「図表20」はそのような変化をもたらした要因について「なんとなく」「その他」を含む10項目から「最も大きい理由・きっかけ」を1つ選択することを求め、その結果を整理・表記したものである。

「図表19」からは、男性において「強くなった」層（30.4+21.4=51.8%）が「弱くなった」層（21.4+21.4=42.8%）を10%ほど上回っているものの、女性においては逆に「弱くなった」層（38.3+14.9=53.2%）が「強くなった」層（12.8+14.9=27.7%）をおよそ2倍の差をつけて上回っていることがわかる。男女間の違いが認められる結果となっている。

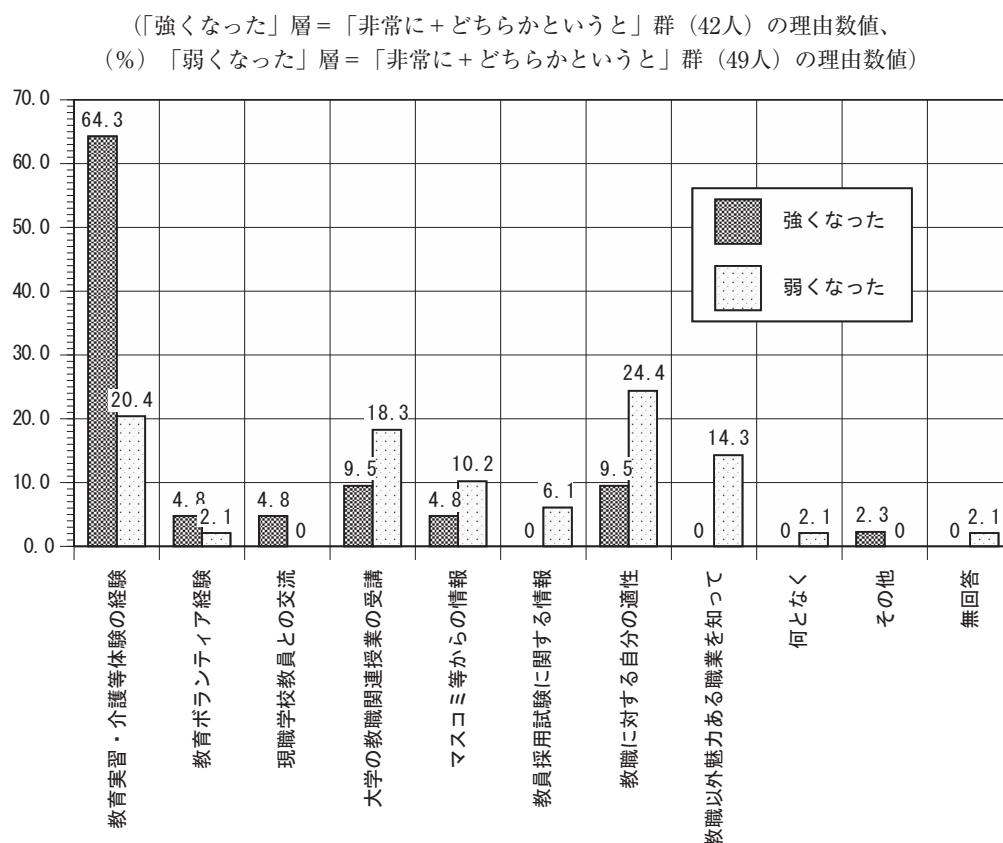
そして、その要因を整理・表記した「図表20」からは、「強くなった」層の64.3%が「教育実習・介護等体験の経験」を挙げ、実習体験の影響の大きさを表している。それに対して、「弱くなった」層はそれぞれ2割前後の支持率であるが「教職に対する自分の適性（24.4%）」「大学の教職関連授業の受講（18.3%）」「教職以外の魅力ある職業を知って（14.3%）」の3項目を挙げている。大学授業において今日の教職が直面している厳しい実態や困難な課題について学び、また就職活動等によって教職以外の職業についての情報を得ることによる変化であると思われる。

図表19：教職志望度の変化（実習後調査より）

(%)（回答者数：上掲「図表17」と同様）



図表20：教職課程を履修し始めた頃と比べて、現在（４年次１月時）の教職志望度の変化
の理由



4. 「教育実習」後の「教職の魅力」認識と「教職イメージ」変化

学生たちにとって「教育実習」体験は、初めて教師という立場から学校現場に入り、そこで仕事をし、生活をしている教師たちや生徒たちの実際に触れる機会である。ほんの４年ほど前に自分もそこにいたのではあるが、生徒という立場ではなく教師という立場から、職員室・教師集団の中に入り現職教師たちの仕事の日常に触れる体験、教室・生徒集団の中に入り現役中・高校生の学校生活の日常に触れる体験は、それまで自らの体験やマスコミ等による情報から自然に形成されてきた学生たちの教職意識を変えていく。

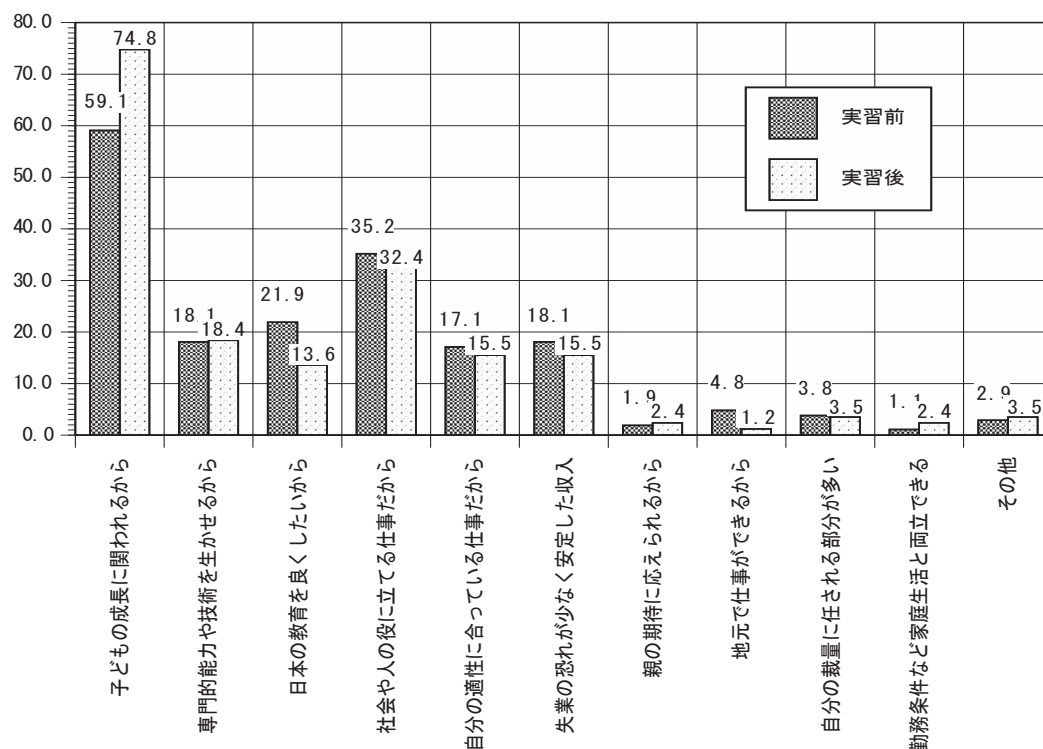
この点を、「教育実習」後の調査結果から、「教職の魅力」についての認識から、また「教職イメージ」の変化のあり様から考察していきたい。

4－１．「教職の魅力」認識の変化

実習前調査及び実習後調査において、「教職に就く／就かないに関わりなく、教職を将来の職業の選択肢の一つとして考慮するにあたって、魅力として感じていること」を、「その他」を含む11個の項目を用意し、「魅力として感じていることを２つまで複数選択可」で回答を求めた。その結果を整理・表記したのが「図表21」である。

実習前と実習後の両調査とも一番多くの支持を得た項目が「子どもの成長に関われるから」であった。かつ、その支持は実習後におよそ15%増加していることがわかる（実習前：59.1%→実習後：74.8%）。３週間という短い期間ではあるが、生徒たちとの交流経験がそのような認識の増加をもたらしたといえよう。実習前も実習後も２番目の支持率を得た「社会や人の役に立てる仕事だから（実習前：35.2%→実習後：32.4%）」は、上記「子どもの成長に関われるから」項目の支持率が増加した分、他の項目と同様、実習後の支持率は全

図表21：教職を将来の職業の選択肢の一つとして考慮するにあたって、魅力として感じていること（4年次実習前4月、実習後年明け1月）
 （「その他」を含む11の選択肢の中から2つまで複数選択可）
 （％）（回答者数：実習前105人、実習後103人）



体的にわずかであるが減少しているものの、実習前も実習後もおよそ3割強の者から支持を得ている。教職の勤務実態や給与等待遇の点で過酷な実態にあるにもかかわらず、教職課程履修学生たちが、他の職業とは異なる教職の特別な意義を魅力としても認識していることをうかがわせる結果であった。

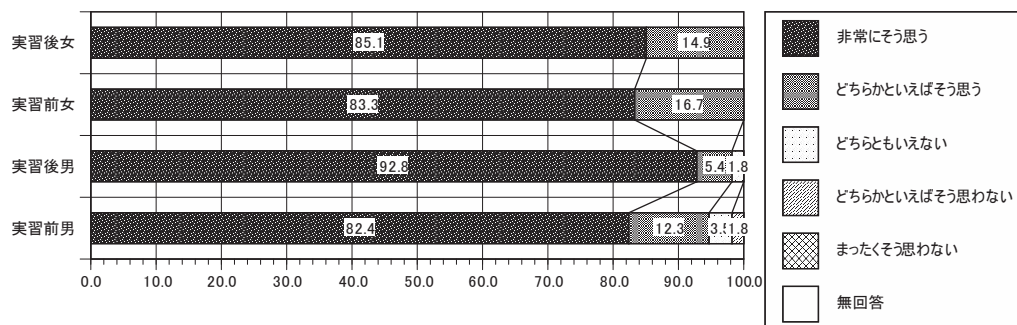
4-2. 「教職イメージ」の変容

教師あるいは教職という職業という存在に対して語られることの多いイメージを、「図表22-1～22-5」に示したような内容項目を設定し、それらに対するイメージをそれぞれ5段階尺度で肯定／否定の反応を求めた。そのうち、最初の第1～第4項目は、ポジティブ・イメージ内容であるが、最後の第5項目は、それらとは逆にネガティブ・イメージ内容である。

5つのイメージ項目の中で一番肯定的反応が強かったのは「図表22-1：教師という仕事は人間的接触が大きい」であった。男女とも、実習前後とも、「強い肯定：非常にそう思う」反応が80%を超え、「弱い肯定：どちらかといえばそう思う」反応を加えた「肯定」反応は、いずれの場合も95%を超え、女性の場合は実習前も実習後も100%であった。男女とも、実習前より、実習後の方がさらにいちだんと肯定的反応は強まっていることがわかる。

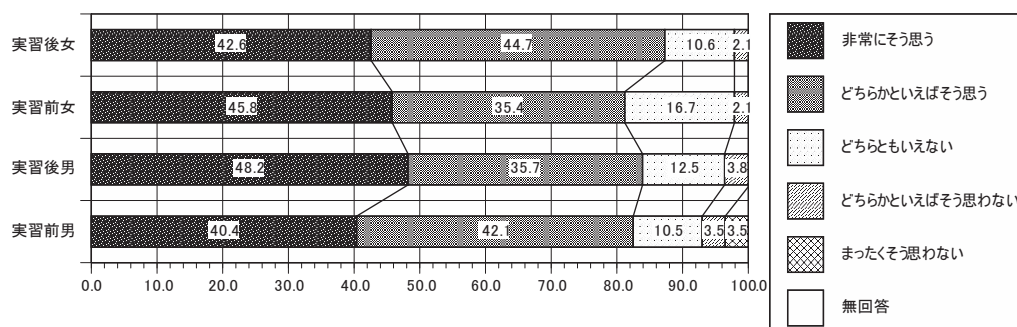
図表22-1：教職イメージ（1）教師という仕事は人間的接触が大きい

(%) (回答者数：実習前男=57人、実習前女=48人、実習後男=56人、実習後女=47人)



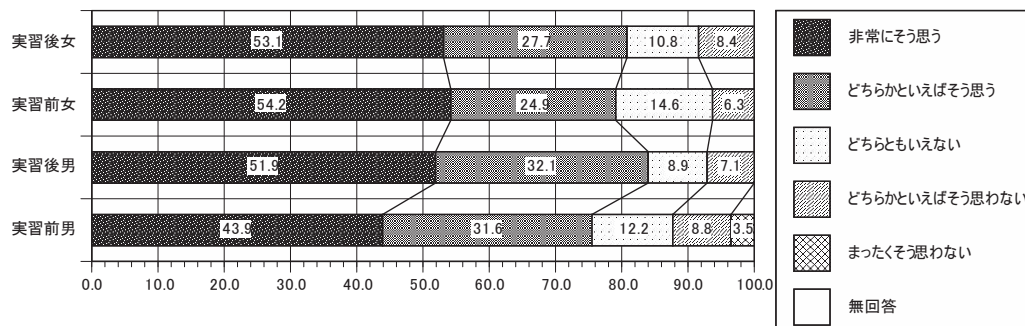
図表22-2：教職イメージ（2）自分の勉強したことが直接活かせる

(%) (回答者数：実習前男=57人、実習前女=48人、実習後男=56人、実習後女=47人)



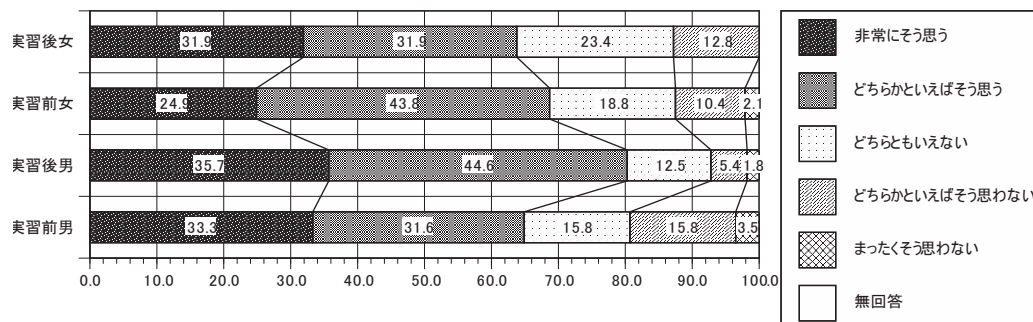
図表22-3：教職イメージ（3）仕事の内容が創造的であり発展性を持っている

(%) (回答者数：実習前男=57人、実習前女=48人、実習後男=56人、実習後女=47人)



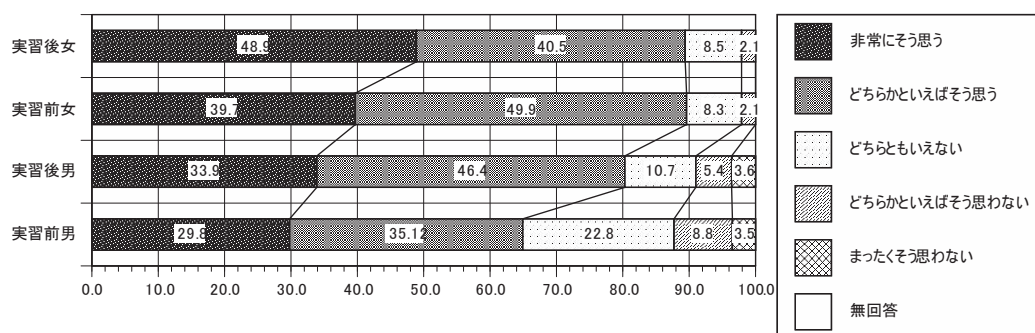
図表22-4：教職イメージ（4）研究的に仕事を進めていくことができる

(%) (回答者数：実習前男=57人、実習前女=48人、実習後男=56人、実習後女=47人)



図表22-5：教職イメージ（5）児童・生徒の問題についての責任が重すぎる

(%)（回答者数：実習前男=57人、実習前女=48人、実習後男=56人、実習後女=47人）



この項目と同様に80%を超える「肯定」反応を示しているが、「強い肯定」反応といった点では半減ほどの結果であった項目が「図表22-2：自分の勉強したことが直接活かせる」であった。また「図表22-3：仕事の内容が創造的であり発展性を持っている」は、実習前の「肯定」反応全体が80%に達しておらず、実習前後において「弱い否定（どちらかといえばそう思わない）」が10%弱存在しているが、これら2つの項目もまた、実習後においては男女とも「肯定的」反応はわずかではあるものの増加を示している。

それら3項目と比べて、「図表22-4：研究的に仕事を進めていくことができる」は、やや「肯定」反応が弱い項目である。「強い肯定」反応が30%台にとどまり、「弱い肯定」反応も同様で、「肯定」反応全体として70%に達してはいない。しかし、男性の場合、実習後の増加が目立っており、80%に達している。それとは逆に女性の場合、実習後の「肯定」反応がわずかではあるが減少を示しており、かつ「どちらともいえない」反応がわずかではあるが増加している点で特徴的である。

最後の、項目内容がネガティブなものになっている第5項目「図表22-5：児童・生徒の問題についての責任が重すぎる」の結果も、「肯定」反応の強さという点では前4項目と同様であり、とりわけ女性において「肯定」反応が強く、実習の前も後も90%近くの数値を示している。そして男女ともに、実習前より、実習後の方が、「肯定」反応が増加、すなわち「責任が重すぎる」仕事であるとの認識が強まっていることがわかる。

5. 卒業の進路と教職

本調査の対象者である学生たちは、教職課程を履修しつつも、教員養成系ではない一般学部部に所属している者たちである。倍率低下傾向にあるものの、中学校・高等学校教員採用選考試験はまだ厳しい現実であることも知っているし、何よりも長時間過密労働にもかかわらず残業手当という制度がないこと、くわえて一般企業等の就職活動が実質的には早くから始まり、いよいよ内定を最終決定するという時期に教育実習に入らなければならない現実、さらには教職のみが遅い試験と合否結果公表という現実もある中で、4年次はプレッシャーと焦りを感じる毎日である。こうした現実の状況から、一般企業や行政職公務員などへ進路の舵を切る者も少なくない。例年、最終的に卒業と同時に教職に就く者は教員免許状取得者の3～4割ほどであるのが実態である。この実態は、他大学の一般学部部の中学校・高等学校教職課程履修学生の平均的動向とほぼ同様であるといえよう。

5-1. 進路選択

こうした状況を背景として、2022年度「教育実習」履修者の卒業後の進路先（4年次の年明け1月時点）は、「図表23」で示したとおりである。男性の場合は一般企業等（37.5%）が一番多く、次いで学校教員（26.8%）、大学院進学（19.6%）となっており、女性の場合は男性と比較するならば、学校教員（14.9%）がやや少なく、学校教員以外の教育関係職（10.6%）や大学院進学（25.5%）がやや多くなっている。

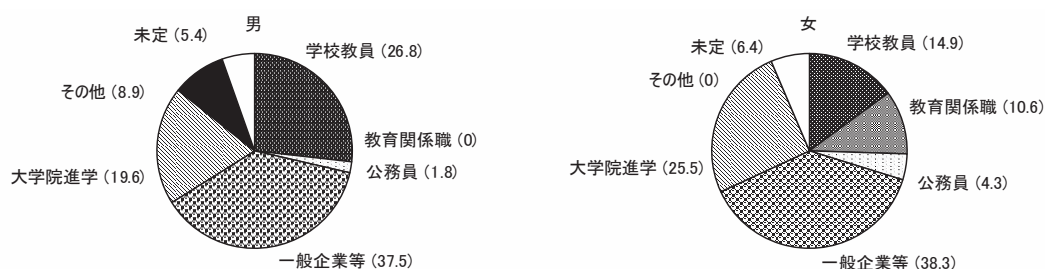
最終的に学校教員以外の進路を選択した者に、その理由として「その他」を含む6項目の選択肢を用意し1つを選択することを求めた結果を整理・表記したものが「図表24」である。男女ともに「学校教員以外に魅力的な職種・進路を知ったから」が最も多くともに30%弱（全体：28.4%、男：29.3%、女：27.5%）であるが、女性の場合は「最初から教員以外の進路を希望していたから」がそれを上回る30.0%であった。

今回の結果では、「その他」を選択した者が男女とも20%前後いる。その具体的な思いは、自由記述されているが、「一般企業等」への進路者の場合は、「まずは教員以外から社会を俯瞰したかったから」「社会人経験をしてから教員になりたいと思ったから」「学校以外の環境の中で社会経験を積みたいため」との思いが多かったが、中には「採用試験の準備と本業のための課題を両立できなかった」との思いもみられた。「大学院進学」者の場合は、「ひとまず、まだ自分の専門について勉強、研究を続けたいと感じたから」「教職を視野に入れた上で、教育に携わる仕事をするためにもう少し教育に関する知識・見解を深めたいと思ったため」「大学院進学した後に教師になりたいため」「教職に関する勉強をもっとすべきだと思ったから」という思いが多かった。卒業と同時に教職に就くのではないが、いずれも教職への積極的な姿勢が強く感じられる思いであるといえよう。

卒業時において教職とは別の進路を選択した者たちに対して、「今後、教職に就く計画・希望はあるか」という質問を行っており、それを整理・表記したのが「図表25」である。「ある」という回答者が男女ともに半数を超えている結果を生み出している（男性：53.7%、女性：50.0%）。いったんは教職以外の職に就くことを決めたとしても、教職への思いや在学中の教職課程履修を将来展望と繋げて考えている者の存在にも目を向けておく必要がある。

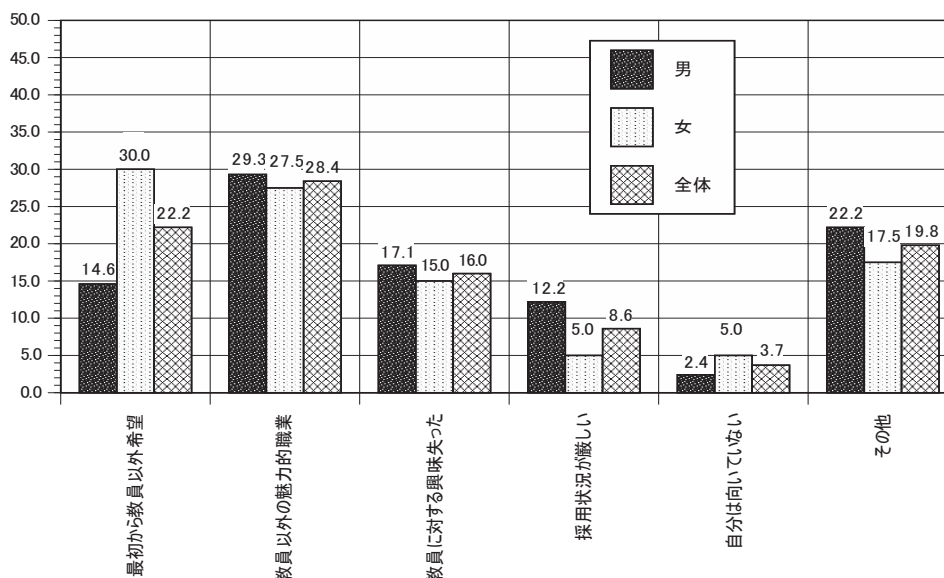
図表23：進路先（4年次年明け1月時点）

（回答者数：全体＝103人、男＝56人、女＝47人、％値）



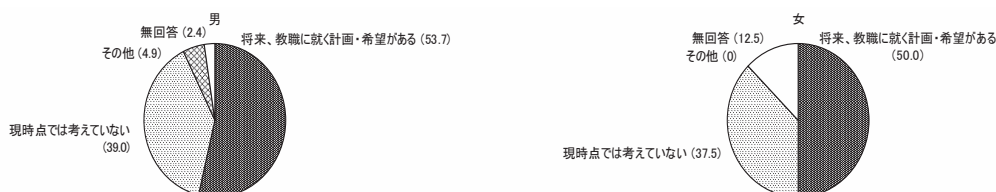
図表24：教員以外の進路先を選択した理由（表記6項目から1つだけ選択可）

（上記進路先が「学校教員」のみを除く者が回答：全体＝81人、男＝41人、女＝40人、％値）



図表25：今後、教職に就く計画・希望はあるか

（上記進路先が「学校教員」のみを除く者が回答：全体＝81人、男＝41人、女＝40人、％値）



5-2. 大学時代に必要な学習や体験

質問の最後に、「大学時代において、どのような学習領域、あるいはどのような体験を得ておくことが、教員となっていく者にとって、必要であると考えるか」という問いを投げかけ、「その他」を含む19個の選択肢項目を用意し、第1，2，3位と順位をつけて回答を求めた。その結果を整理・表記したのが「図表26」である。

19個という多数の項目の中から一つを選択ということで支持は分散しがちとなるが、それでも必要な事柄の第1位として男女ともに25％前後の支持を得たのは、「教科内容の専門的知識（全体：25.2）」である。第1位として挙げられているものは、次いで「教師としての心構え・考え方（同16.5％）」であるが、この第1位としての両項目における支持率の点で男女間の違いはあまりない。

第2位として支持されている項目の中では、「教科内容の専門的知識（同16.5％）」と「子どもの実態理解（同13.6％）」がある。同時に、これら2項目は、女性からの支持が男性の2倍以上にもなっていることが特徴的である。

第3位としての支持の相対的に高い項目は、「教師としての心構え・考え方（16.5％）」「大学以外での幅広い人生経験（12.6％）」「幅広い一般教養（10.7％）」がある。これら3項目の支持率において男女差はあまりない。

全体として、上位に支持される項目としては教える内容に関わる専門的知識への精通や教師としての基本姿勢の基盤となる心構えや考え方であり、それらに続いて教育活動の相手となる児童・生徒の心や身体、家庭状況や生活環境などに関する理解であり、さらには

図表26：大学時代に必要な学習領域・体験
(実習後調査結果：各項目上から第1位、第2位、第3位の支持率%)

(回答者実数)	男 (56)	女 (47)	全体 (103)
教育の	5.4	2.1	3.9
1：原理的考察	3.6	2.1	3.9
	1.8	4.3	2.9
教師としての	16.1	17.0	16.5
2：心構え・考え方	5.4	10.6	7.8
	16.1	17.0	16.5
	7.1	6.4	6.8
3：教授技術の習得	10.7	2.1	6.8
	7.1	6.4	6.8
	3.6	10.6	8.8
4：実技に関する力	8.9	0.0	4.9
	3.6	2.1	2.9
	3.6	2.1	2.9
5：指導案の書き方	1.8	2.1	1.9
	1.8	2.1	1.9
	7.1	4.3	5.8
6：子どもの実態理解	8.9	19.1	13.6
	8.9	6.4	7.8
	0.0	0.0	0.0
7：道徳や特活の理解	3.8	2.1	1.9
	3.6	4.3	3.9
教育制度や	1.8	0.0	1.0
8：法規の理解	1.8	2.1	2.9
	1.8	2.1	1.9
現代の	0.0	2.1	1.0
9：教育問題の理解	3.6	2.1	2.9
	7.1	8.5	7.8
	5.4	4.3	4.9
10：教育実習	1.8	4.3	2.9
	3.6	4.3	3.9
教科内容の	23.2	27.7	25.2
11：専門的知識	8.9	25.5	16.5
	7.1	8.5	7.8
学問研究を	8.9	6.4	7.8
12：進めていく力	7.1	4.3	5.8
	3.6	4.3	3.9
	1.8	8.5	4.9
13：幅広い一般教養	8.9	10.8	9.7
	8.9	12.8	10.7
芸術や	0.0	0.0	0.0
14：文学などの素養	0.0	2.1	1.0
	1.8	2.1	1.9
	3.8	2.1	2.9
15：社会生活上の常識	8.9	2.1	5.8
	5.4	4.3	4.3
クラブ・	0.0	0.0	0.0
16：サークルなどの経験	5.4	4.3	4.9
	5.4	0.0	2.9
	0.0	0.0	0.0
17：自治的諸活動	0.0	0.0	0.0
	0.0	2.1	1.0
大学以外での	10.7	6.4	8.7
18：幅広い人生経験	8.9	4.3	6.8
	12.5	12.8	12.6

※「その他」は未表記。

一人の人間としての成長をもたらし幅広い一般教養や大学以外での幅広い人生経験であることがわかる。

必ずしも教育技術の習得や指導案の作成の仕方など実務的・実践的なノウハウの学習・習得ではないことが特徴的である。

まとめに代えて：

本調査報告は、これまでも主に4年生を対象として毎年度実施してきた教職履修に関わる実態・意識調査をふまえ、継続的な質問事項の結果に対する基礎的な統計的整理と考察を中心としたものである。教師教育に関わる個々の研究的テーマ・課題を設定しての踏み込んだ質問内容の設定とその詳細な分析というのではなく、教職履修に関わる基本的な事項を網羅的に扱い、履修学生の実態を継続的に把握していくことを目的としたものである。

同時に、質問紙調査結果の統計的な考察という性格上、指摘や支持の多かった事柄や意識の傾向を把握するという点にどうしても目が行きがちとなるが、教職課程の運営という教育的営為においては履修学生一人一人の状況や意識に対応した取り組みが必要であることは言うまでもなく、たとえ少数であったとしても、それらの声を教職課程運営の改善へと結び付けていくことも忘れてはならない点である。

本調査のような性格の質問

紙票の最後には、回答者が自らの経験を踏まえて、今後に対する期待や改善等に関して自由に記述する欄が設けられていることが多い。今回の本調査も同様に行ったが、本報告の最後に、それらの声のいくつかを紹介することによって、本報告のまとめに代えていきたい。

本調査の対象者たちは、新型コロナウイルス感染症状況拡大の最初の時点である2020年度に本格的な教職課程履修を開始し、教育実習を迎えた2022年度に至り、6月に入ってやっと大学でも対面式授業が原則導入可能となるまでの期間、大学生活と教職履修生活を過ごしてきた学生たちである。2022年度における教育実習は、2020-21年度に生じた実習時期の延長や実習期間の短縮・中止などといった大きな混乱こそ生まれなかったが、生徒たちとの交流や授業の形態などの点でいまだ多くの制限が課された中での実施となった。

それゆえ、そのことを背景として、多くの学生からは、大学での教職科目において、「授業内でもっと本格的に指導案を書く練習ができればいいと思う」「指導案作成の指導、コロナ禍なので仕方がない事だったかもしれませんが模擬授業も一度も経験させてもらえなかったことは非常に問題のあることだったと思います」「コロナ禍であったが、実習までのどこかで授業をつくったり、教壇に立つ機会がもう少しあればよかったと思う」「コロナ禍ということもありましたが、模擬授業や指導案の添削をもう少しやりたかったです」といった声が寄せられた。これらの声は、新型コロナウイルス感染症状況が収束した後の授業改善にもつながる視点であることは言うまでもない。「座学で終わってしまう科目が多いため、アクティブ・ラーニングをさらに取り入れた方が良いと思う」「通し（50分）で教壇に立って授業を行う経験が教育実習前にできたらよかったです」「指導案の書き方を一から教えてほしかったです」といった声にも引き続き応えていく必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症拡大状況の中で、ICT活用の授業改善が前倒しで進められることになった中・高校学校現場を体験した学生たちからは、「ICTの使い方、効用についての実践的な授業」「議論する場（ICTをテーマなど）を授業内に取り入れ、さらにその分野を深く学びたい、さまざまな先生の研究授業をみたい」という声も寄せられた。2022年度入学生からは、教職課程カリキュラムの中にICT機器活用関連の必修科目が加わることになったが、整備と強化が急がれる。さらには、「教職に就いている年の近い先輩方と交流、お話を聞く機会があればありがたいです」「実際の教育現場に行く機会を促してほしい」といった声もあり、現在、取り組み始めている学校インターンシップ事業などの促進も急がれる課題であると改めて認識することができた。

以上